
第 2 期

御 坊 市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略



令和 3 年 3 月

御 坊 市

目 次

I. 総合戦略の枠組み	1
1. 策定の主旨	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画期間	2
II. 総合戦略の基本方向	3
1. 御坊市の将来人口	3
2. 総合戦略の基本目標と基本戦略	5
3. 総合戦略体系表	6
III. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	7
基本目標1：雇用を創出する	7
（1）農業・水産業の振興	
（2）商業・工業の振興と地場産業の活性化	
（3）企業誘致の推進	
基本目標2：新しいひとの流れをつくる	12
（1）まちへの愛着を深める	
（2）未来のリーダーを育てる	
（3）U・Iターンの推進	
（4）シティプロモーションの推進	
（5）連携と交流の活性化	
基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる	19
（1）結婚から妊娠・出産までの切れ目のない支援	
（2）子育て環境の充実	
（3）女性が活躍できる環境づくり	
基本目標4：人口減少時代に合った地域をつくる	23
（1）防災体制の充実	
（2）総活躍のまちづくり	
（3）健康づくりの推進・地域医療の充実	
（4）協働（連携）によるまちづくり	
IV. 御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	28
1. PDCAサイクル	28
2. 総合戦略推進ワークショップの開催	28

I . 総合戦略の枠組み

1. 策定の主旨

御坊市の人口は、1955 年の 31, 683 人をピークにゆるやかな減少傾向の中で推移してきましたが、近年では、進学や就職、結婚等に伴う転出人口の増加や、少子高齢化に伴う出生数の減少と死亡数の増加により、1985 年の 30, 450 人から 2015 年までの 30 年間で 24, 801 人まで減少しています。

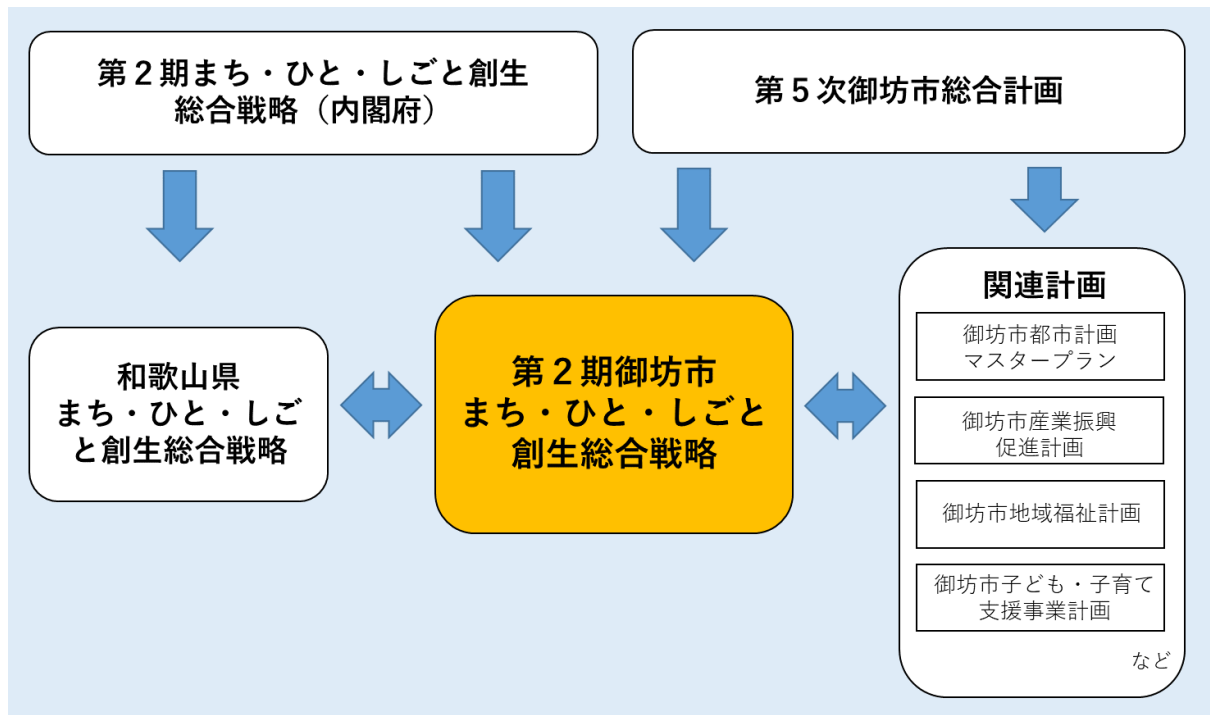
本市では、平成 27 年度に策定した御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略をもとに、国及び県と連動しながら地方創生に取り組み、様々な分野で新たな取り組みも開始されていますが、人口減少に歯止めは掛かっておらず、さらなる対策が必要な状況となっています。

一方、社会全体においては、情報化の進展や新型コロナウイルスの流行などにより、働き方や生活の在り方に対する人々の考え方も変化しつつあり、地方への移住や企業のテレワークの推進、地方進出など、新たなひと流れが生まれつつあります。

そのような状況を的確に捉え、「人口減少の抑制」と「人口減少時代に合ったまちづくり」に官民一体となって取り組むため、本市の最上位計画である第 5 次総合計画と連動しながら、人口減少に対する実行計画として第 2 期御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するものとします。

2. 計画の位置づけ

総合戦略は、第5次御坊市総合計画をはじめ、市の関連計画との整合性を図りながら、将来人口の実現に向けて5年間で戦略的に取り組む施策をまとめたもので、市民・企業・地域・行政が目的を共有し、推進する計画と位置づけます。



3. 計画期間

総合戦略の計画期間は5年間（令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度））とします。

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
第5次御坊市総合計画	基本構想									
	基本計画									
	前期事業計画					後期事業計画				
まち・ひと・しごと創生総合戦略	第2期総合戦略					第3期総合戦略(予定)				

Ⅱ. 総合戦略の基本方向

1. 御坊市の将来人口

御坊市の総人口は平成27年時点で24,801人となっており、年齢構成は15～64歳（生産年齢人口）の割合が低くなり、65歳以上の割合が高くなる傾向が続いています。社会動態では転出人口が転入人口を上回っており、社会減が進んでいます。自然動態でも死亡数が出生数を上回る自然減が進んでおり、人口減少が進んでいる状況です。

■年齢別人口の推移

（単位：人、％）

	0～14歳		15～64歳		65歳以上		年齢不詳		計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数
昭和60年	6,421	21.1	20,067	65.9	3,962	13.0	—	—	30,450
平成2年	5,213	17.9	19,334	66.4	4,586	15.7	—	—	29,133
平成7年	4,705	16.5	18,449	64.7	5,356	18.8	—	—	28,510
平成12年	4,263	15.2	17,625	62.9	6,143	21.9	3	0.01	28,034
平成17年	3,889	14.4	16,437	60.8	6,531	24.1	196	0.7	27,053
平成22年	3,393	13.1	15,682	60.6	6,815	26.3	221	0.8	26,111
平成27年	3,057	12.4	14,462	58.7	7,118	28.9	164	0.6	24,801

出典：総務省「国勢調査」

■社会動態・自然動態の推移

（各年12月31日現在）（単位：人）

	社会動態			自然動態			差引増減	住民基本 台帳人口
	転入	転出	増減	出生	死亡	増減		
平成12～16年	4,723	5,775	-1,052	1,318	1,454	-136	-1,188	27,387(H16)
平成17～21年	3,784	4,710	-926	1,021	1,555	-534	-1,460	26,009(H21)
平成22～26年	3,685	4,116	-431	1,018	1,752	-734	-1,165	24,980(H26)
平成27～31年	3,535	4,615	-1,080	820	1,577	-757	-1,837	23,117(H31)

（直近5年間の推移）

	社会動態			自然動態			差引増減	住民基本 台帳人口
	転入	転出	増減	出生	死亡	増減		
平成27年	757	982	-225	189	339	-150	-375	24,599
平成28年	687	868	-181	167	307	-140	-321	24,280
平成29年	759	894	-135	173	313	-140	-275	24,005
平成30年	711	946	-235	162	317	-155	-390	23,596
平成31年	621	925	-304	129	301	-172	-476	23,117

出典：住民基本台帳

■将来人口

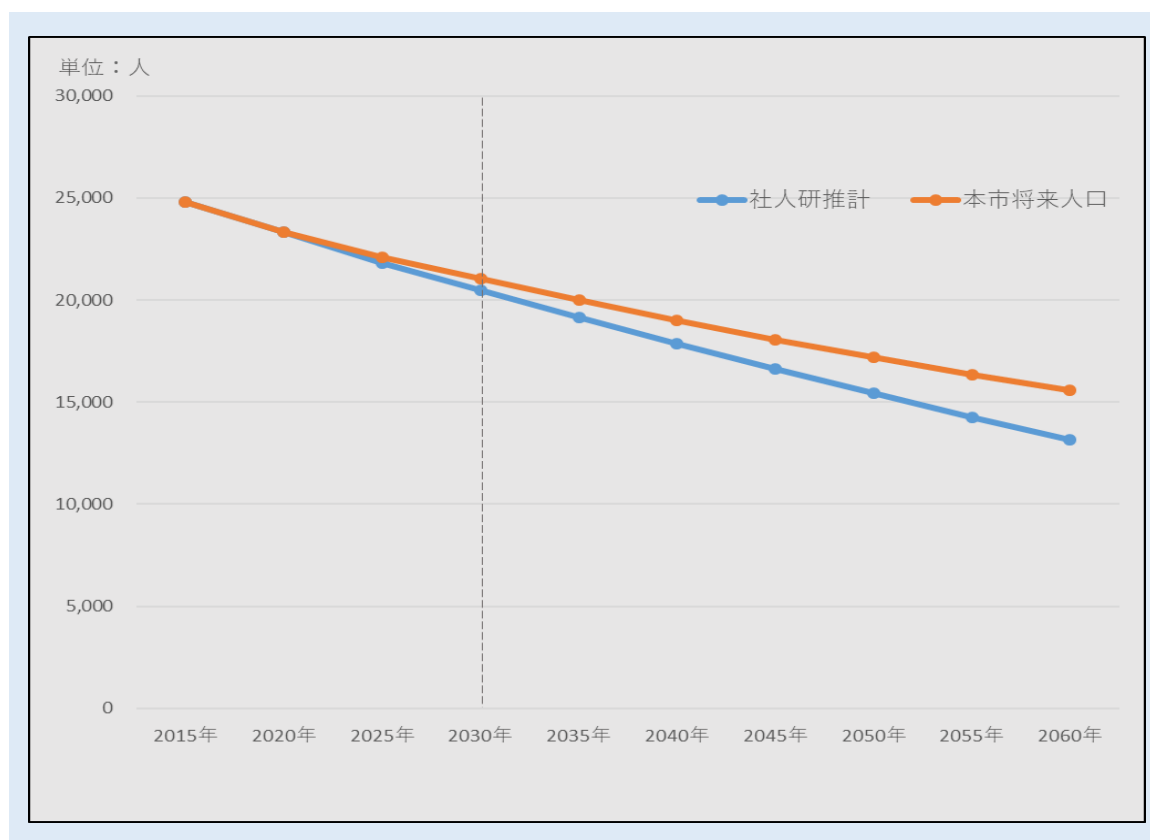
本市の人口見通しは、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和12年（2030年）に20,476人とされており、年齢構成は年少人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなります。

本戦略では、雇用の創出や定住促進に取り組むことで、社会減の抑制を目指すとともに、これまで以上に安心して子どもを産み育てられる環境をつくることによって、出生率を高め、自然減を抑えることを目指します。

本戦略に定める基本目標の達成に向けた取り組みにより、10年後の本市の将来人口を約21,000人と見込みます。

（将来人口グラフ）

（単位：人）



	0～14歳		15～64歳		65歳～		総人口
		割合		割合		割合	
平成27年(2015年)	3,061	12.3%	14,566	58.8%	7,174	28.9%	24,801
令和12年(2030年)	2,384	11.6%	11,495	56.2%	6,597	32.2%	20,476
将来人口(令和12年)	2,578	12.3%	11,853	56.3%	6,597	31.4%	21,028

※2015年は国勢調査人口、2030年は国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出。

※2015年の国勢調査人口は、年齢不詳の人口を各年齢別人口に按分して補正。

2. 総合戦略の基本目標と基本戦略

将来人口を達成するための基本目標と、基本的な方向性を示した基本戦略を定めます。御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、《人口減少の抑制》とあわせて、《人口減少時代に合ったまちづくり》を推進します。

《人口減少の抑制》

まち・ひと・しごとの好循環を創造することで、転入の増加、転出の抑制を目指します。

基本目標 1：雇用を創出する

基本戦略：地域の魅力を生かした雇用の創出

基本目標 2：新しいひとの流れをつくる

基本戦略：住みたい、住み続けていたい環境づくり

基本目標 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本戦略：安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり

《人口減少時代に合ったまちづくり》

まち・ひと・しごとの好循環を支えるため、人口減少時代に合った暮らしやすいまちを目指します。

基本目標 4：人口減少時代に合った地域をつくる

**基本戦略：安全・安心な暮らしとともに
地域で共に支え合う暮らしやすい環境づくり**

本市の特長や地域資源を生かして産業の活性化、多様化を図るとともに、魅力のある「しごと」を創出します。

「まち」の魅力を高め、「まち」への愛着の醸成や交流人口、関係人口の増加に努め、新しい「ひと」の流れをつくります。

安心して子どもを産み、育てられる環境を整えることで、若い世代の流出を抑制するとともに、出生率の向上を目指します。

これら一連の取り組みを通して、「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を創出し、人口減少を抑制することで、「まち」の活性化を目指します。

《人口減少時代に合ったまちづくり》では、市民の暮らしの基本となる、安全・安心な環境を整えるとともに、高齢者の生活支援や、健康づくりを推進することで、全ての市民がいいきと暮らせる「まち」を目指します。

3. 総合戦略体系表

基本目標・基本戦略	具体的な施策
1. 雇用を創出する 《地域の魅力を生かした雇用の創出》 (1) 農業・水産業の振興 (2) 商業・工業の振興と地場産業の活性化 (3) 企業誘致の推進	○産地化・ブランド化 ○経営の安定化と高収益化 ○担い手の育成・確保 ○時代に合った商業支援 ○多様な創業支援 ○雇用促進に向けた取り組みの充実 ○日高港の振興 ○誘致活動の強化 ○サポート体制の充実
2. 新しいひとの流れをつくる 《住みたい、住み続けていたい環境づくり》 (1) まちへの愛着と誇りを育む (2) 未来のリーダーを育てる (3) U・Iターンの推進 (4) シティプロモーションの推進 (5) 連携と交流の活性化	○まちを知る ○まちに親しむ ○まちの未来を考える ○夢と希望を育む教育 ○自然に親しむ機会の創出 ○地元企業の情報発信 ○空き家・空き店舗の活用 ○移住・定住の促進 ○情報発信の強化 ○関係人口の創出 ○都市間交流の促進 ○観光の推進 ○国際交流・多文化共生の環境づくりの推進
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 《安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり》 (1) 結婚から妊娠・出産までの切れ目のない支援 (2) 子育て環境の充実 (3) 女性が活躍できる環境づくり	○安心して妊娠・出産できる環境づくり ○子どもの健康支援 ○子育てしやすい環境づくり ○子育ての経済的負担の軽減 ○包括的な支援体制の構築 ○働きやすい環境づくり ○女性が交流できる機会の創出
4. 人口減少時代に合った地域をつくる 《安全・安心な暮らしとともに地域で支え合う暮らしやすい環境づくり》 (1) 防災体制の充実 (2) 総活躍のまちづくり (3) 健康づくりの推進・地域医療の充実 (4) 協働（連携）によるまちづくり	○地域防災力の強化 ○避難支援体制の充実 ○津波・治水対策の充実 ○高齢社会の生活支援 ○生きがいづくりの充実 ○誰もが活躍できる地域づくり ○主体的な健康づくりへの支援 ○地域医療の充実 ○市民と行政の協働の推進

Ⅲ. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

基本目標 1 雇用を創出する

《基本戦略：地域の魅力を生かした雇用の創出》

本市の基幹産業である農業・水産業を振興するとともに、地場産業の活性化や企業誘致を推進することで雇用を創出します。また、様々な主体が連携することで、産業の活性化と多様化を図り、若者が魅力を感じる「しごと」を創出します。

・有効求人倍率	1.20（R7）
---------	----------

※（ ）内は目標年次[以下同様]

施策の基本的方向

(1) 農業・水産業の振興

農業・水産業は、本市の地域経済や雇用を支える産業であるため、経営安定と高収益化を図るとともに、若者が魅力を感じる多様な農業・水産業を実現し、担い手の確保に努めます。

農業においては、スターチスや宿根カスミソウが全国有数の出荷量を誇っており、若者の就業の場になっています。そのため、新規就農者への経営支援をはじめ、ハウスなど生産施設の高度化や農産物のブランド化による高収益化を促進することで、基幹産業としてまちを支える環境づくりを推進します。

水産業においては、水産物を安定的に供給するため、アワビやヒラメなど種苗の放流や中間育成に努め、つくり育てる漁業を推進するとともに、地域水産物のブランド化や販路開拓など収益機会の拡大に努めます。

(2) 商業・工業の振興と地場産業の活性化

本市には、プラスチック関連産業や古くからの木材産業の他、醸造業等の地場産業があり、市内の中小企業は日高地方の雇用の中心となっています。そのため、持続的に事業を発展させられるよう、関係機関と連携し、経営支援や相談支援の充実を図るとともに、産業活性化の担い手となる人材育成や人材確保に向けた支援強化に努めます。

商業においては高齢化や後継者不足に伴い商店の減少及び商店街団体の解散が進み、市内全域で空き店舗の数が増加するとともに、ネットショッピングの拡大や消費者ニーズの多様化など環境は大きく変化しています。そのため、商工会議所など関係機関と連携して、商店街活動への支援を行うとともに、高齢社会に対応した商店街づくりや、情報化の支援など消費者ニーズに対応した販路の創出や拡大のための支援に努めていきます。

また、創業の促進に向けて、関係機関と連携して多様な業種での創業や起業の支援体制

を強化します。

重要港湾である日高港については、海と陸とを結ぶ物資流通拠点や災害時のライフラインとして、また、観光における御坊市の海の玄関口として機能強化と利用促進を図ります。

(3)企業誘致の推進

企業誘致については、これまでに御坊工業団地に4社、日高港工業団地に2社の進出が実現しており、多くの雇用が生まれていますが、残存用地について、引き続き国・県と連携して誘致に努めるとともに、工業用地の確保について検討していきます。

また、企業のテレワークの推進や地方進出などの流れを捉え、効果的なプロモーションを図ります。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

(1) 農業・水産業の振興

具体的な施策

○産地化・ブランド化

- ・農協や漁協など関係機関と連携し、地場産品の高品質化や産地化の推進、ブランド価値の向上に努めるとともに、普及活動や消費機会の拡大に向けた取り組みを支援します。

○経営の安定化と高収益化

- ・農産物の新たな需要や販路の拡大に向けて、地産地消や消費者ニーズに応じた加工・流通・販売などの取り組みを支援します。
- ・水産物を安定的に供給するため、種苗の放流や中間育成など「つくり育てる漁業」に向けた活動や消費機会の拡大に向けた取り組みを支援します。

○担い手の育成・確保

- ・新規就農者等への経営支援をはじめ、担い手が効率的に利用できるよう農地の整理・集積を推進します。
- ・新規漁業就業者を確保するため、漁協や県など関係機関と連携し、漁業体験や研修等の就業への取り組みを支援します。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・野菜花き栽培における I C T 等の新技術を使った機械設備や施設高度化整備支援
- ・花きの消費拡大のための P R 活動支援
- ・地域水産物の産地化・ブランド化に向けた活動支援
- ・水産支援増殖に向けた稚魚・稚貝の中間育成活動支援
- ・新規就業者や経営継承者への支援

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
新規就農者数	14 人 (H27～H31)	20 人 (R3～R7)
新規就漁者数	11 人 (H27～H31)	11 人 (R3～R7)

※現状値の（ ）内は計測年次[以下同様]

※計画値の（ ）内は目標年次[以下同様]

(2) 商業・工業の振興と地場産業の活性化

具体的な施策

○時代に合った商業支援

- ・商店の収益機会の拡大とともに暮らしの利便性の向上を図るため、高齢者等に対する買い物支援を検討します。
- ・商工会議所など関係機関と連携して商店の情報化推進に向けた支援の充実に努めるとともに、ふるさと納税制度等を活用し、新たな販路開拓や販売促進を図ります。

○多様な創業支援

- ・創業しやすい環境づくりのため、経済支援や情報支援の充実に努めるとともに、商工会議所など関係機関と連携して事業継続支援に努めます。
- ・空き店舗を利用した起業・創業者に対し支援を行います。

○雇用促進に向けた取り組みの充実

- ・中紀地域職業訓練センターの運営を支援し、職業能力開発や技術の向上を図るとともに、商工会議所など関係機関と連携して地元企業のPRや地元学生の雇用につながる取り組みを支援します。

○日高港の振興

- ・日高港の利用促進につながるよう、国や県など関係機関と連携して港の機能強化に努めるとともに、日高港工業団地への企業誘致やポートセールスを推進します。
- ・日高港を利用した大型クルーズ客船の誘致やイベントを実施します。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・高齢者等の移動支援、買い物支援の充実
- ・ふるさと納税などを活用した、商業者等の販路拡大支援
- ・起業、創業希望者に対する関係機関と連携した支援体制の充実
- ・地元企業のPRや求人情報の発信の充実
- ・日高港の機能強化及び日高港工業団地への企業誘致、入港船数の増加に向けたセールス活動の推進

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
日高港の取扱貨物量※	252,297 t（H31）	400,000 t（R7）

※ただし、関西電力御坊発電所の取扱量を除く。

(3)企業誘致の推進

具体的な施策

○誘致活動の強化

- ・ 御坊工業団地や日高港工業団地への企業誘致を推進するため、企業への支援とともに、国や県との連携を強化して、情報収集や企業訪問に努めます。
- ・ 本市の地域資源を生かし、イメージ強化やブランド化などまちの魅力づくりに取り組むとともに、それらを活用したシティプロモーションに取り組みます。

○サポート体制の充実

- ・ 人材情報など様々な支援情報の提供をはじめ、きめ細やかなフォローアップを図ります。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・ 国や県と連携した企業誘致活動の強化
- ・ 企業に向けたプロモーションの実施
- ・ 誘致企業へのフォローアップの充実

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
企業用地への新規進出企業数	2 社 （R12）

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

〈基本戦略：住みたい、住み続けていたい環境づくり〉

まちの活力を維持し、持続的にまちを発展させていくためには、市内外の多くの人々に“住みたいまち”として選ばれ、定住につなげる必要があります。そのため、本市の持つ多様な魅力を効果的に発信することにより、誰もが御坊に愛着や誇りを持ち、御坊に“住みたい”“住み続けていたい”と思えるまちづくりを推進することで新たな「ひと」の流れを生み出します。

・若年層（20～39 歳）の社会減数 140 人（H31※）→70 人（R12）

※新型コロナウイルスの影響を除外するため、現状値を平成 31 年の数値とした。

施策の基本的方向

(1) まちへの愛着と誇りを育む

豊かな自然や歴史文化、産業など誇るべき地域資源を生かした魅力づくりのほか、暮らしの利便性や人のつながりなど、本市の持つ多様な魅力を市内外に発信することにより、交流人口や関係人口の増加を図るとともに、誰もが御坊に愛着や誇りを持てるまちづくりを推進します。

(2) 未来のリーダーを育てる

子ども達の夢と希望を育むため、キャリア教育の充実やスポーツ少年団の育成を行います。また、「ものづくり」を通じて創造する力を育むため、少年少女発明クラブの活動内容の充実や、関係機関と連携してロボットフェスティバルを実施します。あわせて、「自然体験」を通じて生きる力を育むため、様々な自然体験活動を実施します。

これらの取り組みを通して、将来の地域を支えるリーダーを育てます。

(3) U・I ターンの推進

進学・就職を機に本市を離れた若者の U ターンや、移住希望者をサポートするため、市内の企業情報や求人情報、空き家の情報など本市に移り住むために必要な「しごと」と「住まい」の情報を発信するとともに、本市での暮らしの魅力を積極的に発信します。

(4) シティプロモーションの推進

御坊市のイメージ強化とともに、まちの魅力や特長について移住希望者や U ターン希望者、企業、ふるさと納税寄付者などそれぞれ目的に合わせた戦略的な情報発信を推進します。また、新型コロナウイルスの流行などにより、暮らしの在り方が変化しつつある中、

本市での暮らしの利便性や住みよさを効果的に発信します。

(5)連携と交流の活性化

交流都市などと多様に連携することで、交流人口の増加に努め、互いの活性化を図ります。観光においては、特色ある体験型観光の開発や地域周遊につなげる工夫を行うとともに、ニーズに合わせた情報発信に努めます。また、広域での観光を推進し、観光地としての魅力の向上に努めます。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

(1) まちへの愛着と誇りを育む

具体的な施策

○まちを知る

- ・ 市民に向けた魅力発信の充実とともに、市民交流やまちづくりへの市民参画の機会を充実します。
- ・ 子育てや防災など様々なまちづくり会議をはじめ、あらゆる機会を通して市民や地域、企業等と情報共有し、まちづくり参画への機運醸成を図ります。
- ・ 本市の地域資源を生かし、イメージ強化やブランド化などまちの魅力づくりに取り組むとともに、それらを活用したシティプロモーションに取り組みます。
- ・ 情報のあり方が多様化する中、市民のニーズに対応した情報を届けられるよう、様々な形で情報を提供するとともに、広聴活動を充実し、市民の声を行政サービスに反映します。
- ・ 寺内町散策をより一層楽しめるよう、散策者のニーズに合わせたコースの検討や、マップの充実を図ります。

○まちに親しむ

- ・ 市民が地域の文化や歴史に親しめるよう、史跡や民俗文化財などの保存と継承に努めるとともに、歴史民俗資料館の展示や体験教室の充実を図ります。
- ・ 新たな文化財の指定と登録を進めるとともに、文化財をまちづくりに生かせるよう、未指定文化財も含めた文化財の計画的な保存と活用を努めます。
- ・ 観光資源の魅力を高めるため、語り部の育成を図ります。また、将来の語り部となる郷土に深い愛着を持つ若者などの掘り起こしに努めます。
- ・ 子どもと保護者を対象に散策体験を実施し、本市の歴史・文化を知る機会を設けます。

○まちの未来を考える

- ・ 将来を担う若者がわがまちの魅力や課題について考えるきっかけとして、他市のまちづくりを見聞し、本市と比較する機会を設けます。
- ・ パートナーシティ協定や防災協定など各種協定を結んでいる都市との間で、行政間での連携とともに市民や企業等の主体的な交流を促進します。
- ・ 市民団体をはじめ、元気な高齢者や高校生など新たなパートナーとの連携が進むよう、機会づくりと情報提供に努めます。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・ まちづくり会議や市民ワークショップなどの参画機会の充実
- ・ 市民との協働による、まちの魅力の再発見と発信の充実
- ・ 語り部の育成と掘り起こしの実施
- ・ 国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、全国高等学校総合文化祭の受け入れ

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	目標値
まちに愛着を感じる市民の割合	65%（H31）	76%（R12）

(2)未来のリーダーを育てる

具体的な施策

○夢と希望を育む教育

- ・児童・生徒の学力と豊かな心を育むため、少人数指導やA L Tを配置した授業、情報機器を活用したI C T教育などの充実とともに、職業体験やふるさと学習等を通じたキャリア教育の充実を図ります。
- ・少年少女発明クラブの活動内容の充実や、和歌山高専、商工会議所、県等の関係機関と連携してロボットフェスティバルを実施し、創造力や探究心を高める機会を創出します。
- ・スポーツ推進委員会や体育協会と連携し、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に楽しみ取り組めるようスポーツ大会への支援とともに、新たなスポーツの普及やライフステージに応じたスポーツ活動を推進します。

○自然に親しむ機会の創出

- ・子どもの主体性や社会性を育むため、雪国体験や少年少女発明クラブ、子ども会の体験活動などの充実を図ります。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・小中学生の職場体験やふるさと学習の実施
- ・少年少女発明クラブの活動内容の充実
- ・ロボットフェスティバルの毎年開催
- ・雪国体験、子ども会活動などの体験活動の充実

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
少年少女発明クラブの開催回数	12回（年間）

(3) U・Iターンの推進

具体的な施策

○地元企業の情報発信

- ・中紀地域職業訓練センターの運営を支援し、職業能力開発や技術の向上を図るとともに、商工会議所など関係機関と連携して地元企業のPRや地元学生の雇用につながる取り組みを支援します。
- ・小学校で、企業見学等の地元学習を実施します。
- ・中学・高校生を対象とした地元企業の見学会を開催します
- ・市の広報誌やホームページで御坊市内の企業を紹介します。

○空き家・空き店舗の活用

- ・空き家の増加をはじめ、深刻化する空き家問題に対して、空き家の撤去支援や県など関係機関と連携した空き家相談会の開催など、総合的な対策を推進します。
- ・商工会議所など関係機関と連携し、魅力ある商店街づくりや意欲ある商業者を支援するとともに、空き店舗対策の充実に取り組みます。

○移住・定住の促進

- ・住環境や交通の利便性、子育て環境など、本市の魅力を積極的に発信するとともに、県など関係機関との連携を強化し、わかやま空き家バンクをはじめ各種支援・補助制度等の情報提供や相談体制の充実に努めます。
- ・外国籍の市民が安心して生活できるよう、県など関係機関と連携し、多言語による情報発信や生活、防災、子育てなどに関する相談体制の整備に努めるとともに、民間団体等の国際交流を支援します。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・地元企業の情報発信の充実
- ・学生を対象とした地元企業見学の実施
- ・空き店舗対策事業の実施・PR
- ・移住・定住支援の充実
- ・空き家バンクの登録・推進

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
市内へのU・Iターン者数（※）	200人[R3～R7の合計]

（※）市民課窓口アンケートにて調査。

(4) シティプロモーションの推進

具体的な施策

○情報発信の強化

- ・本市の地域資源を生かし、イメージ強化やブランド化などまちの魅力づくりに取り組むとともに、それらを活用したシティプロモーションに取り組みます。【再掲】
- ・観光客のニーズに即した情報を届けるため、観光協会や日高広域観光振興協議会など関係機関と連携してSNSなど様々なメディアを積極的に活用した情報発信やプロモーションを推進します。また、日高港を中心とした魅力ある寄港地観光の造成を図り、クルーズ船社等へのポートセールスを推進します。

○関係人口の創出

- ・本市を訪れなくても、本市への縁や愛着によってつながりを持つ関係人口の増加を図るため、地元出身者やふるさと納税の寄附者などへの情報発信を強化します。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・関係人口創出に向けたシティプロモーションの実施
- ・ふるさと納税などを活用した魅力発信の充実

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
ふるさと納税寄付件数	47,510 件（H31）	100,000 件（R7）

(5)連携と交流の活性化

具体的な施策

○都市間交流の促進

- ・観光をはじめ産業、芸術・文化、スポーツなど様々な機会を通して市外との交流を促進するとともに、新たな分野における交流機会の創出に努めます。
- ・パートナーシティ協定や防災協定など各種協定を結んでいる都市との間で、行政間での連携とともに市民や企業等の主体的な交流を促進します。【再掲】

○観光の推進

- ・新たな観光資源の発掘に努めるとともに、野口オートキャンプ場や紀州鉄道、寺内町など観光資源についてさらなるブラッシュアップに取り組み、魅力の向上を図ります。
- ・多様な観光ニーズに対応するため、観光協会や既存観光施設と連携して自然や歴史・文化など本市の特性を生かした体験型観光のコンテンツづくりを推進します。
- ・広域での魅力を高めるため、日高広域観光振興協議会等と連携して、周遊型観光や体験型観光を推進します。
- ・観光誘客に向けた道の駅の整備について、調査・検討を進めます。

○国際交流・多文化共生の環境づくりの推進

- ・外国籍の市民が安心して生活できるよう、県など関係機関と連携し、多言語による情報発信や生活、防災、子育てなどに関する相談体制の整備に努めるとともに、民間団体等の国際交流を支援します。【再掲】

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・都市間での協定の推進、都市間交流事業の継続実施
- ・野口オートキャンプ場の施設整備とプロモーション強化
- ・体験観光メニューの開発、広域での教育旅行の受け入れ推進
- ・在住外国人に向けた日本語教室の実施

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
観光客入込客数	230,563 人 (H31)	300,000 人 (R7)
野口オートキャンプ場利用者数	19,828 人 (H31)	23,000 人 (R7)

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本戦略：安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり》

結婚から出産までの切れ目のない支援を行うとともに、子育て環境を充実させることで、若者が安心して結婚・出産・子育てできる環境づくりを推進します。あわせて、女性が結婚や妊娠・出産後においても社会で活躍できる環境づくりを推進します。

・ 合計特殊出生率の向上	1.60 (R2)	→	1.70 (R12)
--------------	-----------	---	------------

施策の基本的方向

(1) 結婚から妊娠・出産までの切れ目のない支援

核家族化の進展、地域の相互扶助機能の低下などにより、子育てに対する不安を抱えたり、孤立する家庭の増加が懸念される中、出産や子育てに対する不安の解消を図るため、切れ目のない総合的な支援に努めます。

(2) 子育て環境の充実

子どもは「地域の宝」であり、「次世代の活力」であるため、社会全体で子育てを支える環境づくりを推進し、子どもがすこやかに成長できるまちを目指します。

また、共働き世帯やひとり親家庭の増加など、子育てをめぐる環境は大きく変化し、子育て支援に対するニーズが多様化しているため、多様な子育て支援により、子育て環境を整えます。

(3) 女性が活躍できる環境づくり

女性が、様々な場面において個性と能力を十分に発揮し、活躍できる地域社会の実現は、地方創生の重要なテーマの1つです。

そのため、結婚や出産後も働くことを希望する女性が、仕事と家庭の両立を図れるように、職場の理解に向けた啓発により、多様な働き方が選択できるよう支援します。

また、女性の就職や結婚・出産・育児・介護等のライフステージにおいて、女性同士が多世代で交流できる場をつくることで、社会と関わる機会を創出します。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

（1）結婚から妊娠・出産までの切れ目のない支援

具体的な施策

○安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ・子育て世代包括支援センター「にっこりあ」において妊娠から出産・子育て期にわたり、総合的な相談支援を行うとともに、保健医療、福祉等の関係機関と連携した支援体制の充実を図ります。
- ・安心して妊娠・出産ができるよう、相談や訪問支援をはじめ、妊産婦健診の費用助成、医療機関と連携した産後ケアなど産前・産後のサポートの充実を図ります。
- ・保護者の育児不安を軽減するため、地域子育て支援センターを拠点として、地域での交流会や各種講座などを充実するとともに、効果的な情報提供に努めます。

○子どもの健康支援

- ・すべての子どもがすこやかに成長できるよう、乳幼児健診や予防接種を促します。また、医療機関や保育・教育関係機関、療育施設等と連携し、養育環境の課題把握に努め、各家庭に適した支援を行います。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・にっこりあサロン、オンラインサロンの実施
- ・母子健康手帳交付時、全妊婦に面接相談の実施
- ・産後から概ね1ヶ月までに保健師または助産師による訪問の実施
- ・乳幼児健診の実施
- ・不妊治療費の助成（こうのとりのサポート）

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
産後の全戸訪問	100%（R7）
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合（3歳6か月児健診のすこやか親子アンケートより）	90%（R7）

(2) 子育て環境の充実

具体的な施策

○子育てしやすい環境づくり

- ・子育てと就労の両立など多様な保育ニーズに対応するため、低年齢児保育や延長保育、一時保育、障害児保育、ファミリーサポートセンター、病児病後児保育などの充実を図ります。
- ・保護者の就労支援や育児負担の軽減、放課後や休日における安全な子どもの居場所づくりのため、学童保育の拡充を図ります。
- ・ひとり親家庭の生活の安定と自立促進、児童の福祉増進に向け、経済的支援に関する各種制度についての情報提供を行うとともに、適正実施に努めます。
- ・市立図書館の幼児・児童向けの図書、及び幼児スペース等の利用環境の充実を図るとともに、絵本の読み聞かせ等のイベントを開催します。

○子育ての経済的負担の軽減

- ・子育てしやすい環境づくりのため、子育て世帯への経済的な支援の充実に努めます。
- ・乳幼児・小学生の保険診療による医療費を無料化します。
- ・第3子以降の子どもに対し、給付金支給等の経済的支援を行います。
- ・1歳から中学3年生までの子どもに対し、インフルエンザ予防接種の助成を行います。

○包括的な支援体制の構築

- ・子育て世代包括支援センター「にっこりあ」において妊娠から出産・子育て期にわたり、総合的な相談支援を行うとともに、保健医療、福祉等の関係機関と連携した支援体制の充実を図ります。【再掲】
- ・児童虐待の予防や早期発見、早期保護、自立支援に対する相談支援体制の構築など、関係機関と連携を強化し迅速かつ的確な対応を図ります。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・学童保育の利用拡大
- ・ファミリーサポートセンターの利用拡大
- ・子ども医療費の助成など経済的支援の充実
- ・児童虐待防止体制の構築

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
学童保育の利用者数	165 人(R2)	200 人（R7）
ファミリーサポートセンターの会員数	400 人(R2)	600 人（R7）

(3) 女性が活躍できる環境づくり

具体的な施策

○働きやすい環境づくり

- ・企業等の女性活躍・ワークライフバランスの推進を図るため、育児・介護休業制度の活用やセクシャルハラスメントの防止など働きやすい環境づくりについての啓発に努めます。
- ・子育てと就労の両立など多様な保育ニーズに対応するため、低年齢児保育や延長保育、一時保育、障害児保育、ファミリーサポートセンター、病児病後児保育などの充実を図ります。【再掲】
- ・保護者の就労支援や育児負担の軽減、放課後や休日における安全な子どもの居場所づくりのため、学童保育の拡充を図ります。【再掲】

○女性が交流できる機会の創出

- ・男女共同参画推進懇話会をはじめ、県や企業など関係機関との連携を強化するとともに、男女共同参画団体の講座やイベント等の活動を支援します。
- ・子育て世代包括支援センター「にっこりあ」において妊娠から出産・子育て期にわたり、総合的な相談支援を行うとともに、保健医療、福祉等の関係機関と連携した支援体制の充実を図ります。【再掲】
- ・保護者の育児不安を軽減するため、地域子育て支援センターを拠点として、地域での交流会や各種講座などを充実するとともに、効果的な情報提供に努めます。【再掲】

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・企業等への女性活躍・ワークライフバランス推進に向けた啓発の充実
- ・御坊総合運動公園などを活用した男女共同参画団体の講座やイベント等の活動支援

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
男女共同参画団体と連携したイベント等の開催数	4回（毎年）

基本目標 4 人口減少時代に合った地域をつくる

《基本戦略：安全・安心な暮らしを守るとともに、 地域で支え合う暮らしやすいまちをつくる》

近い将来、南海トラフ地震の発生が予想されている中、市民の暮らしの基本となる、安全・安心に暮らせる環境をハード・ソフトの両面で整えます。

また、高齢化が進む中、高齢者が健康でいきいきと暮らせる社会を基本として、全ての市民が活躍する社会づくりに取り組みます。

これらの取り組みを通して、時代に合った、安全で暮らしやすい「まち」を目指します。

- | |
|------------------|
| ・ 自主防災組織連絡協議会の設立 |
| ・ 健康寿命の延伸 |
| ・ 総活躍のまちの実現 |

施策の基本的方向

(1) 防災体制の充実

災害による犠牲者をゼロに抑えることを基本に、自主防災組織への支援などにより地域防災力をさらに高めるとともに、建物の耐震化やライフラインの確保など災害に強い都市基盤を整備します。あわせて、大規模災害の被災後を見据え、早期復興のための準備に取り組みます。

(2) 総活躍のまちづくり

進展する社会の高齢化に対応するため、医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる充実とともに、すべての市民が社会や地域の中で活躍できるまちづくりを推進します。

(3) 健康づくりの推進・地域医療の充実

ライフスタイルの多様化や食習慣の変化、高齢化の進展などにより疾病構造が変化し、生活習慣病が全国的に問題となっていますが、本市の特定健診やがん検診の受診率は依然として低い水準にあるため、市民の健康づくりへの意識の高揚を促進するとともに、市民の健康管理を支援する取り組みや相談しやすい環境づくりに努めます。

(4) 協働（連携）によるまちづくり

総合戦略の推進と目標の達成に向けて、産・官・学・金・労・言の連携により総合戦略

を推進します。また、時代に合った施策の展開を図るため、地域や企業等との連携の強化と多様化を図るとともに、元気な高齢者の増加、市民団体や学生によるまちづくり活動の活性化を捉え、新たなパートナーとの連携を推進します。

具体的な施策と重要業績評価指数（KPI）

(1)防災体制の充実

具体的な施策

○地域防災力の強化

- ・ 地域防災計画をはじめ、各種防災関連の計画を効果的に見直し、あらゆる災害に対応できる体制づくりに努めます。
- ・ 地域、共助の意識を高めるため、自主防災組織の活動支援や組織間の連携強化を推進し、防災意識の高揚及び地域コミュニティの支援に努めます。

○避難支援体制の充実

- ・ 災害時をはじめとした緊急時に、市民に正確かつ多様な情報を提供できるよう、デジタル防災行政無線と連携してメール配信やSNS配信を行うなど、情報伝達の多重化・多様化を図ります。
- ・ 災害時に安全で速やかに避難できるよう、避難行動要支援者の情報を地域や関係機関等と共有するとともに、避難時や避難所における支援体制の強化に努めます。

○津波・治水対策の充実

- ・ 地震による被害を最小限に抑えるため、防災拠点となる市庁舎の建替えをはじめとした公共施設等の耐震化とともに、民間住宅の耐震化などの安全確保に向けた支援を行います。
- ・ 大型台風や集中豪雨に伴う河川の氾濫等を防ぐため、県など関係機関と連携して日高川水系河川整備計画等に基づく市内における河川の治水対策とともに、ため池など水利施設の老朽化対策に取り組みます。
- ・ 津波や高潮による被害を軽減するため、県など関係機関と連携して海岸保全施設や樋門の適切な維持管理に努めるとともに、避難施設や避難路の整備・確保を図ります。
- ・ 大規模災害の被災後における復興プロセスを迅速かつ適切に行うための調査・検討を進め、事前復興計画の早期策定に取り組みます。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・ 防災さんぽの実施・普及
- ・ 自主防災組織間の連携体制の構築
- ・ 地域と連携した避難行動要支援者の支援体制の構築
- ・ 家具転倒防止金具、感震ブレーカーの設置促進（要配慮者対象）
- ・ ブロック塀撤去改善の促進

- ・事前復興計画の策定

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
避難行動要支援者名簿の更新	1回（毎年）
事前復興計画の策定	1回（R5 まで）

(2) 総活躍のまちづくり

具体的な施策

○高齢社会の生活支援

- ・公共交通機関など関係機関と連携して、高齢者等の買い物や通院のための移動手段の確保に向けた検討を進めます。
- ・医療・介護・予防・生活支援などの地域課題に対応するため、御坊市地域包括支援センター、御坊市在宅介護支援センター、介護サービス事業所、民生児童委員、生活支援コーディネーターとの多様な連携により、地域包括ケアシステムの充実に努めます。

○生きがいつくりの充実

- ・高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく元気に暮らし、健康寿命を延ばせるよう、「地域デイケアサロン」や「いきいき百歳体操」など地域活動の支援とともに、趣味・文化・スポーツなどでの仲間づくりや、ボランティア活動に参加する機会を提供します。
- ・働く喜びを生きがいとして地域社会に貢献できるよう、シルバー人材センターの充実をはじめ多様な場面における高齢者の経験や知識、技術、能力を生かせる就労の機会づくりを促進します。

○誰もが活躍できる地域づくり

- ・「ごぼう総活躍のまち講座」を様々な機会で開催し、認知症になっても地域で活躍できることを本人とともに発信し、認知症や認知症の人に対する先入観の払拭に向けて正しい理解の普及に努めます。
- ・「御坊市認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」のもと、認知症の人が自分の思いや気づいたことを発信できる機会をつくるとともに、その声をもとに行政や地域、事業者などが連携し、誰もが活躍できる地域づくりを推進します。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・高齢者の移動支援の拡充
- ・いきいき百歳体操の活動支援
- ・総活躍のまち講座の多世代での開催

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
いきいき百歳体操 実施グループ数	13 グループ (R2)	30 グループ (R7)
総活躍のまち講座受講者数	580 人 (R2)	2000 人 (R7)

(3)健康づくりの推進・地域医療の充実

具体的な施策

○主体的な健康づくりへの支援

- ・ 幼少期から規則正しい生活習慣が定着するよう、運動教室や出前講座などを通して各世代に応じた健康に関する正しい知識の普及を図ります。
- ・ 市民一人ひとりが自分の健康を管理できるよう、特定健診、がん検診を受診する機会や受診率向上のための取り組みを充実します。また、地域や関係機関と連携し、運動を継続できる仕組みづくりや受動喫煙対策などに取り組みます。
- ・ 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、生きることを包括的に支援できるよう、地域や県など関係機関とのネットワークの強化や各種相談窓口の周知など総合的な対策に取り組みます。
- ・ 食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、市民への啓発とともに学校等と連携して地元食材の食育講座の充実を図ります。

○地域医療の充実

- ・ 日高医師会など関係機関と連携し、かかりつけ医と総合病院との連携や、休日や夜間の医療体制の確保など、市民が安心して暮らせる地域医療体制の充実を図ります。
- ・ 感染症を予防するため、正しい知識の普及や予防接種の実施とともに、パンデミック時にも迅速かつ一体的な対応がとれるよう、県など関係機関等と連携して危機管理体制の強化を推進します。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・ 健康づくり教室やイベント等におけるPR活動の実施
- ・ コース設定など健康ウォーキングの推進
- ・ 県など関係機関等と連携した新型コロナウイルスなど感染予防対策の強化

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	現状値	計画値
特定健診の受診率	33.3% (H31)	45% (R7)
運動習慣のある方の割合	25.7% (H31)	30% (R7)

（４）協働（連携）によるまちづくり

具体的な施策

○市民と行政の協働の推進

- ・子育てや防災など様々なまちづくり会議をはじめ、あらゆる機会を通して市民や地域、企業等と情報共有し、まちづくり参画への機運醸成を図ります。【再掲】
- ・市民団体をはじめ、元気な高齢者や高校生など新たなパートナーとの連携が進むよう、機会づくりと情報提供に努めます。【再掲】
- ・市民と行政が地域における課題の共有を図り、「市民が行うもの」「協働により行うもの」「行政が行うもの」について、市民をはじめ、様々な主体と協議し、適切な役割分担を行います。
- ・市民団体や学生など様々な主体の連携による創意工夫によって、新しい発想の公共サービスが創出されるよう、本市の実情に応じた協働の仕組みを構築し、活動に対する支援やコーディネート機能の充実に努めます。

【主な取り組み（市の行動指標）】

- ・御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の毎年開催
- ・自治会等の自発的な取り組みに対する支援
- ・新たな協働支援事業の創設

重要業績評価指数（KPI）

重要業績評価指数（KPI）	計画値
協働支援事業における支援団体	8団体（R7 まで）

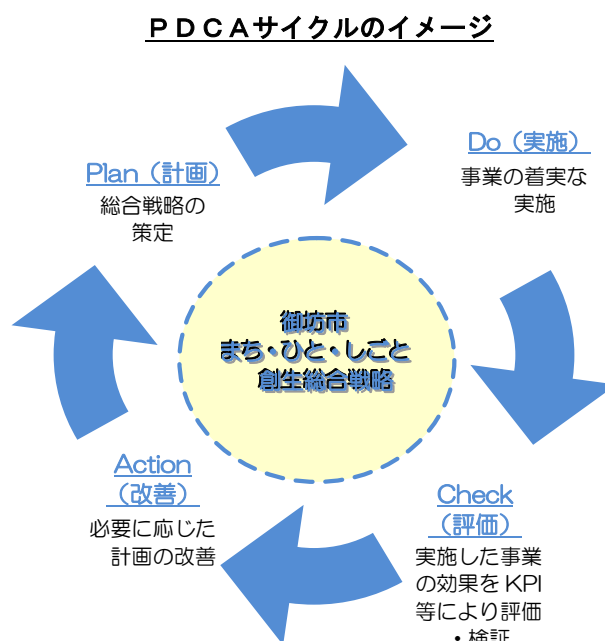
IV. 御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

1. PDCAサイクル

御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、4つの基本目標ごとに基本戦略を定め、具体的な施策を実施していきます。

また、具体的な施策の進捗を客観的に示すKPIを設定し、その計画値の達成に向けた行動指標を設定しました。

今後は、本戦略をより実効性のあるものにするため、総合戦略の推進状況を確認するとともに、必要に応じた計画の見直しを行います。



2. 御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進ワーキンググループ

市の若手職員を中心としたワーキンググループを編成し、総合戦略推進のためのワークショップ等を行い、目標達成に向けた取り組みの提案等を行います。

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進ワークショップの流れ

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
御坊市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略推進 ワークショップ	戦略 策定	御坊市まち・ひと・しごと 総合戦略推進ワークショップ				最終 年次

3. 御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催

年に1回、各界の外部有識者で構成される「御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」を開催し、事業の成果について重要業績評価指数 (KPI) 等をもとに評価・検証を行い、総合戦略の推進状況を確認するとともに、必要に応じて施策や事業内容について意見・提案します。